

入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年7月23日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 富田 英治

1 業務の概要

(1) 業務名 H22名古屋港湾合同庁舎本館改修工事監理業務 (電子入札対象案件)

(2) 業務場所 名古屋市港区入船二丁目309

(3) 業務内容

本業務は、H22名古屋港湾合同庁舎本館改修工事の工事監理補助を行う業務である。

(4) 履行期限 平成23年3月24日

(5) 入札方式等

本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。また、予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第85条の基準に基づく価格を設定する総合評価落札方式においては、予定価格が2,000万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う。

本業務は、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書 (以下「申請書等」という。) の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

「紙入札方式参加承諾願」については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/> 「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。

この申請書の受付窓口及び受付時間は次のとおりである。

・受付窓口：国土交通省中部地方整備局 総務部契約課

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号

TEL 052-953-8138 FAX052-953-8199

まで持参により提出すること。

・受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から16時00分まで。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次の１）に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

１）単体企業

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下、「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く）における建築関係建設コンサルタント業務に係る平成 21・22 年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑦ 当該業務の競争入札に参加しようとする者は、以下に示す H22 名古屋港湾合同庁舎本館改修工事に係る以下の設計業務の受託者及び工事の請負業者と資本若しくは人事面において関連がないこととする。

また、以下の工事のうち請負者が未定の物について、当該工事契約が成立した時点で、工事請負者と資本若しくは人事面において関連がある場合は競争参加資格を失うものとする。なお、協力事務所においても同様とする。

設計業務の受託者：㈱パトス建築設計室

工事の請負者 ： H22 名古屋港湾合同庁舎本館改修工事
 未定

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のア、イ又はウに該当する者である。

ア．当該受託者又は請負者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設コンサル

タント

イ．当該受託者又は請負者より、発行済株式総数の１００分の５０を超える株式を有され、又はその出資総額の１００分の５０を超える出資が為されている建設コンサルタント

ウ．建設コンサルタントの代表権を有する役員が当該受託者又は請負者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設コンサルタント

※ １）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。競争参加資格確認通知の日は別表①の日を予定する。

（２）業務拠点に関する要件

愛知、岐阜、三重、静岡県内に営業拠点等を有する者でなければならない。

※ 営業拠点等とは、一級建築士が常駐する本店、支店又は営業所等で、建築士事務所登録をしているものをいう。

（３）入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成１２年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、１件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局等建築設計委託業務成績評定要領又は地方整備局等建築工事監理委託業務成績評定要領に基づく業務成績が６０点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：以下の（ア）～（エ）の全てを満たす、**工事監理業務**で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

但し、個人住宅及び軽微なものは除く（軽微なものとは １００ 万円未満の業務をいう）。

（ア）建物用途 庁舎、事務所

（イ）工事種目 新築、増築又は改修工事

（ウ）構 造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

（エ）建物規模 延べ床面積 ４００㎡以上

※増築工事に関しては増築した延べ面積が（エ）に示す延べ面積以上の施設

類似業務：以下の（ア）と（イ）を同時に満たす、**工事監理又は設計業務**で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

但し、個人住宅及び軽微なものは除く（軽微なものとは １００ 万円未満の

業務をいう)。

(ア) 工事種目 新築、増築又は改修工事

(イ) 構 造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

配置予定管理技術者については以下に掲げる要件を満足すること。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ一級建築士と同等以上の資格を有する者との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課）を受けている必要がある。

また、申請書等の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも申請書等を提出することができるが、この場合、申請書等の提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が入札に参加するためには競争参加資格確認通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。競争参加資格確認通知の日は別表①の日を予定する。

建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級建築士であること。

(5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成 12 年度以降に完了した同種又は類似業務において 1 件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局等建築設計委託業務成績評定要領又は地方整備局等建築工事監理委託業務成績評定要領に基づく業務成績が 60 点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自ら主体的に関わったものに限る。

同種業務：以下の（ア）～（エ）の全てを満たす、**工事監理業務**で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

但し、個人住宅及び軽微なものは除く（軽微なものとは 100 万円未満の業務をいう）。

(ア) 建物用途 庁舎、事務所

(イ) 工事種目 新築、増築又は改修工事

(ウ) 構 造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

(エ) 建物規模 延べ床面積 4 0 0 m²以上

※増築工事に関しては増築した延べ面積が（エ）に示す延べ面積以上の施設

類似業務：以下の（ア）と（イ）を同時に満たす、**工事監理又は設計業務**で競争参加資

格申請書提出期限までに完了した実績。

但し、個人住宅及び軽微なものは除く（軽微なものとは 100 万円未満の業務をいう）。

(ア) 工事種目 新築、増築又は改修工事

(イ) 構 造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

(6) 配置予定管理技術者の手持ち業務に関する要件

平成 22 年 7 月 23 日現在の手持ち業務は監理業務及び契約額が 500 万円以上の設計業務の合計が 5 件以下であること。

なお、手持ち業務とは管理技術者、主任技術者又は担当技術者として従事している、契約金額が 500 万円以上の業務をいう。

(7) 配置予定管理技術者及び配置予定主任技術者について以下の要件を満足すること

- ・配置予定管理技術者及び建築分野の配置予定主任技術者は入札参加希望者の組織に所属すること。

但し、配置予定管理技術者と建築分野の配置予定主任技術者は兼務してもよい。

(8) 技術提案書に関する要件

入札参加希望者は、次の事項について技術提案書を提出すること。

- ①実施方針
- ②業務実施体制

(9) 業務実施体制に関する要件

申請書等に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

(10) 競争参加資格を与えない要件

技術提案書に記載内容が次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

- ①技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。

(11) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第 4 条の 3 第 2 項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア．親会社と子会社の関係にある場合

イ．親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア．一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ．一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 a) 又は b) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案等をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、3 (2) 総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

②上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

①技術提案等の内容に応じ、次の 1)、2)、3) の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は60点、最低点数は0点とする。

1) 基本事項評価（企業）

2) 基本事項評価（技術者）

3) 術提案書

4) 技術提案の履行確実性を評価する場合がある。

②価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は30点とする。

(3) 技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

①基本事項評価（企業）

業務実績、業務成績、業務拠点、企業信頼度（指名停止等の措置）

②基本事項評価（技術者）

業務実績、業務成績、技術者信頼度（優良表彰の有無）

③技術提案書

実施方針、業務実施体制

※①の項目で最大１５点、②の項目で最大１５点、③の項目で最大３０点を加算点とする。

④技術提案の履行確実性に関する評価

履行確実性を評価する場合の基準は、別添資料「履行確実性の審査・評価のための追加書類等」の３．のとおり。

４ 入札手続等

（１）担当部局

〒４６０－８５１４ 名古屋市中区三の丸２丁目５番１号

国土交通省 中部地方整備局 総務部契約課

電 話 ０５２－９５３－８１３８

FAX ０５２－９５３－８１９９

メールアドレス keiyaku@cbr.mlit.go.jp

（２）入札説明書等（仕様書含む）の交付期間、場所及び方法

入札説明書等（仕様書含む）の交付期間：別表②のとおり。

交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

ＨＰアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、４（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

（３）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、「持参」又は「郵便（書留郵便に限る）又は託送（※ 注１）（以下「郵送等」という。）」により、４（１）まで提出すること。詳しい提出方法については入札説明書による。

技術提案書等のファイル容量が、３MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

提出期間は、別表③のとおり。

※ 注1 「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

別表④のとおり。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により4（1）まで持参又は郵送等すること。

③開札の日時及び場所

別表⑤のとおり。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

3（1）に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 4（1）に同じ。

(7) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は2（10）の場合を除き他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(8) 履行確実性を評価するために、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある（入札説明書参照）。

(9) 詳細については、入札説明書による。

別表

①	競争参加資格確認通知の日	平成２２年 ８月 ６日
②	入札説明書等（仕様書含む） の交付期間	平成２２年 ７月２６日から 平成２２年 ８月２４日まで
③	申請書等の提出期間	平成２２年 ７月２６日から 平成２２年 ８月 ２日までの 10 時から 16 時まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④	入札書の受付期間	平成２２年 ８月２５日 10 時 00 分から 平成２２年 ８月２６日 16 時 00 分まで （土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
⑤	開札の日時及び場所	平成２２年 ８月２７日 11 時 30 分 中部地方整備局総務部契約課入札室